

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643 - 7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,357	15,822	29,419
経常利益 (百万円)	383	1,073	1,694
四半期(当期)純利益 (百万円)	171	556	1,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	235	184	1,199
純資産額 (百万円)	30,215	30,040	31,167
総資産額 (百万円)	39,539	37,401	40,236
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.40	4.56	8.19
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	80.3	77.5
営業活動による キャッ シュ・フロー (百万円)	1,010	488	2,601
投資活動による キャッ シュ・フロー (百万円)	2,110	170	2,211
財務活動による キャッ シュ・フロー (百万円)	1,257	2,516	255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,274	8,044	10,328

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.97	0.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年発生しました東日本大震災からの復興需要が緒についたものの、個人消費が停滞していることに加え、長期にわたる円高トレンドや欧州経済に端を発した海外経済の混乱などを背景に、景気の減速感が急激に広がるなど依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、国内では販売数量、平均販売単価とも前年よりアップし、また海外販売の売上拡大とあわせ増収となり、収益改善策や増収などの影響などにより増益となりました。電子事業は、自動車機器分野（カーロック）の不振を情報機器分野や映像分野でカバーし、増収増益となりました。プレジジョン事業は、第1四半期では昨年の大震災により落ち込んでいた受注が回復し増収となりました。接続端子事業は、海外における販売は堅調に推移しておりますが、国内においては厳しい状況が続いております。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、158億22百万円となり前年同期123億57百万円に対し28.0%の増収となりました。営業利益は、9億34百万円となり前年同期3億24百万円に対し187.8%の増益となりました。経常利益は、10億73百万円となり前年同期3億83百万円に対し179.8%の増益となりました。これらに投資有価証券評価損2億17百万円を計上するなどした結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は5億56百万円となり前年同期1億71百万円に対し223.9%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

クロックの国内販売は、新型の販売やギフト商品の売上が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。非クロックの販売は、前期に引き続き防災行政ラジオ、温湿度計、当期より販売いたしましたUSBファンの販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。海外販売は、北米では新規顧客への販売活動により、その他の地域においても現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な拡販活動を行い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価率の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は61億34百万円となり、前年同期56億20百万円に対し9.1%の増収となりました。営業利益は7億36百万円となり、前年同期4億51百万円に対し63.4%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓のほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めてまいりました。情報機器分野では新商品の販売が、映像機器分野では車載用後方監視カメラを中心とした販売が好調に推移し自動車機器（カーロック）分野の回復遅れをカバーしました。

この結果、電子事業全体としては増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価率の改善の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、電子事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は37億99百万円となり、前年同期36億8百万円に対し5.3%の増収となりました。営業利益は1億75百万円となり、前年同期12百万円に対し1,274.7%の増益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に積極的に企画提案を実施し、海外展開及び新規顧客開拓に注力し事業の拡大に努めてまいりました。第1四半期会計期間での増収により累計期間では増収となりましたが、第2四半期会計期間に入り受注減・原価悪化などにより営業損失となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は30億88百万円となり、前年同期27億82百万円に対し11.0%の増収となりました。営業損失は前年同期43百万円の損失に対し、今期24百万円の損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業は、海外における販売は順調に推移しておりますが、国内においては回復が遅れております。

以上のことから接続端子事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は24億17百万円、営業利益は1億59百万円となりました（前年同期は貸借対照表のみを連結しているため前年同期比較は行いません）。

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億82百万円となり、前年同期3億46百万円に対し10.4%の増収となりました。営業利益は38百万円となり、前年同期18百万円に対し107.0%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、22億83百万円減少し、80億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と前年同期と比べた主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億7百万円となったことなどにより、4億88百万円の資金の増加（前年同期に比べ5億21百万円の収入減）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、1億70百万円の資金の減少（前年同期に比べ19億39百万円の支出減）となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や自己株式の取得による支出などにより、25億16百万円の資金の減少（前年同期は12億57百万円の資金の増加）となっております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月31日 (注)	-	132,178	-	12,372	10,000	3,419

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	17,717	13.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	5,551	4.2
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.6
リズムグループ従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	2,858	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,537	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,444	1.8
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
計	-	52,483	39.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,444千株

2 当社は、自己株式14,532,397株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.0%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,532,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,696,000	116,696	-
単元未満株式	950,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	116,696	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が397株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	14,532,000	-	14,532,000	11.0
計	-	14,532,000	-	14,532,000	11.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	5,955
受取手形及び売掛金	8,874	7,917
有価証券	2,500	2,300
たな卸資産	1 5,670	1 6,819
その他	754	848
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	25,761	23,837
固定資産		
有形固定資産	5,395	5,219
無形固定資産		
のれん	1,636	1,550
その他	928	927
無形固定資産合計	2,565	2,478
投資その他の資産		
投資有価証券	4,643	4,055
その他	2,005	1,943
貸倒引当金	134	133
投資その他の資産合計	6,513	5,866
固定資産合計	14,474	13,564
資産合計	40,236	37,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	4,077
短期借入金	1,000	-
未払法人税等	668	347
賞与引当金	222	236
その他	1,834	1,298
流動負債合計	7,528	5,960
固定負債		
退職給付引当金	544	548
役員退職慰労引当金	30	-
その他	966	851
固定負債合計	1,541	1,400
負債合計	9,069	7,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	3,915	4,163
自己株式	1,196	2,197
株主資本合計	31,043	30,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	157
為替換算調整勘定	341	407
その他の包括利益累計額合計	123	249
純資産合計	31,167	30,040
負債純資産合計	40,236	37,401

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,357	15,822
売上原価	9,080	11,331
売上総利益	3,276	4,490
販売費及び一般管理費	1 2,952	1 3,556
営業利益	324	934
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	63	63
受取賃貸料	109	106
信託収入	95	93
その他	31	50
営業外収益合計	317	323
営業外費用		
支払利息	6	9
出向費用	30	6
賃貸費用	41	54
信託費用	39	57
為替差損	116	49
その他	24	7
営業外費用合計	259	185
経常利益	383	1,073
特別利益		
固定資産売却益	1	96
保険解約返戻金	136	-
その他	-	6
特別利益合計	138	103
特別損失		
固定資産処分損	13	12
投資有価証券評価損	69	217
関係会社清算損	-	39
その他	2	-
特別損失合計	86	269
税金等調整前四半期純利益	435	907
法人税、住民税及び事業税	271	361
法人税等調整額	7	11
法人税等合計	263	350
少数株主損益調整前四半期純利益	171	556
四半期純利益	171	556

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	306
為替換算調整勘定	114	65
その他の包括利益合計	407	372
四半期包括利益	235	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235	184

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435	907
減価償却費	321	371
のれん償却額	-	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	18
賞与引当金の増減額(は減少)	10	14
受取利息及び受取配当金	81	73
支払利息	6	9
為替差損益(は益)	77	43
固定資産処分損益(は益)	13	12
固定資産売却損益(は益)	1	96
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	69	217
保険解約損益(は益)	136	-
関係会社清算損益(は益)	-	39
売上債権の増減額(は増加)	792	877
たな卸資産の増減額(は増加)	127	1,183
仕入債務の増減額(は減少)	71	378
その他	484	565
小計	1,120	1,053
利息及び配当金の受取額	81	74
保険金の受取額	136	-
利息の支払額	6	9
法人税等の支払額	281	676
災害損失の支払額	38	-
補助金の受取額	-	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3	78
有形固定資産の取得による支出	114	235
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	91	19
無形固定資産の売却による収入	-	135
投資有価証券の取得による支出	10	3
投資有価証券の売却等による収入	523	27
短期貸付けによる支出	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,116	-
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,110	170

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	1,000
社債の償還による支出	-	210
自己株式の取得による支出	0	1,001
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	242	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	10,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,274	8,044

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD. は、当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書は連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,839百万円	3,677百万円
仕掛品	1,902百万円	2,196百万円
原材料及び貯蔵品	928百万円	945百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
梱包費・運送費	312百万円	410百万円
広告宣伝費	132百万円	163百万円
支払手数料	250百万円	281百万円
退職給付費用	90百万円	81百万円
給料	938百万円	1,142百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	75百万円
賞与	109百万円	109百万円
旅費・通信費	101百万円	145百万円
減価償却費	82百万円	57百万円
のれん償却額	-	85百万円
賃借料	169百万円	179百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	8,125百万円	5,955百万円
有価証券	2,500百万円	2,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	350百万円	210百万円
現金及び現金同等物	10,274百万円	8,044百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,620	3,608	2,782	-	12,010	346	12,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	157	196	-	371	510	882
計	5,638	3,765	2,978	-	12,382	857	13,239
セグメント利益又は損失 ()	451	12	43	-	420	18	438

(注)1. 当第2四半期連結会計期間において、接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	420
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	110
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は協伸工業株式会社の株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,142百万円であり、なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,134	3,799	3,088	2,417	15,439	382	15,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	13	101	-	147	531	679
計	6,167	3,812	3,190	2,417	15,587	914	16,501
セグメント利益又は損失()	736	175	24	159	1,046	38	1,085

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,046
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	164
棚卸資産の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円40銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	171	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	171	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,698	121,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行ならびに株主還元の充実を図るため。

(2)取得の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

3,000,000株(上限)

取得する時期

平成24年11月9日

取得価額の総額

456百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(3)その他

上記、自己株式立会外買付取引による買付の結果、当社普通株式2,000,000株(取得価額304百万円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。